

平成29年9月定例議会一般質問 教育長答弁

平成29年9月12日
自民党 白石英行議員

13 学校教育について

- ① 教員研修等で連携してきた東京学芸大学附属竹早小・中学校とともに、貧困の連鎖解消に向けて協力いただける体制と、区内の国私立の学校に支援を依頼し、魅力を生かした先駆的な取組みを構築すべきと考えるが、教育長の考えを伺う。
(答弁)

教育委員会では、子どもの貧困対策に資する学習支援事業として、地域未来塾事業を実施しており、事業実施にあたっては、学生ボランティアの活用など、区内大学を中心に、大学と学校が相互に連携・協力して子どもの学習機会の充実を図っております。また、区長部局が実施している子どもの学習サポート事業には広報面で協力しております。

平成30年度からは、新たに中学校2、3年生への学習塾授業料等の学校外教育活動にかかる費用を助成する事業を実施する予定ですが、今後も学習支援事業の充実について、ご指摘の区内国私立学校との連携も視野に入れながら、研究してまいります。

平成29年9月定例議会一般質問 教育長答弁

平成29年9月12日

未来 品田ひでこ議員

1 がん撲滅のための対策等について

- ⑤ がん教育は、子どもにがんの正しい知識と自らも予防する知恵を育てるとともに、保護者や家族へ波及効果が期待できる。専門家による小・中学校のがん教育を全学年で受けられるよう拡大すべきだが、来年度以降のがん教育の推進と展開を伺う。

(答弁)

がん教育においては、がんに対する正しい理解と自他の健康と命の大切さについて学び、共に生きる社会づくりに寄与する資質や能力の育成を図ることが求められています。そのため、小学校では、高学年でがん教育を実施することが望ましいと考えておりますが、実施学年は各学校長の判断で決めております。中学校においても、実施学年は特に統一しておりませんが、在学中に必ず1回は、がん教育を受けることができるようにしております。

また、今年度、小学校におけるがん教育を一層充実させるために「小学校がん教育検討委員会」を立ち上げ、順天堂大学及び都立駒込病院の先生方にもスーパーバイザーとしてご参加いただき、がん教育の指導資料の作成に取り組んでおります。この指導資料により、教員自らががん教育を実施できる体制を整え、児童ががん教育を受けられる機会を増やしていきたいと考えております。

さらに、来年度は、順天堂大学及び都立駒込病院に加え、新たに区内の医師会とも連携し、小・中学校でのがん教育の質と量をより一層充実させてまいります。

平成29年9月定例議会一般質問 教育長答弁

平成29年9月13日

公明党 松丸昌史議員

10 SNSを通じた、いじめの相談体制の構築について

- ① 子ども達が気軽に悩みを相談できるよう、LINEの相談窓口を普及させることについて検討してほしい。具体的にはスマホの支給を考えてほしい。相談者のニーズにたって早急に検討を始めることは決して早すぎることはないため、区のことを伺う。

(答弁)

現在、教育センターでは、24時間対応のいじめ電話相談を開設しております。予約不要かつ匿名での相談も可能であり、夜間休日の相談の受け皿としての機能を担っております。

また、今年度より、スクールカウンセラー直通の電話を区立の全小・中学校に配置し、迅速かつ容易に相談できる体制の整備を進めているところです。

スマートフォンの導入によるSNSを通じた相談体制の構築につきましては、今後の課題と捉えておりますが、国の検討状況を注視するとともに、引き続き迅速かつ容易に相談できる体制を整備し、いじめの早期解決に努めてまいります。

11 小・中学校におけるプログラミング教育について

- ① プログラミング教育の導入には、ある一定の時間も必要であることから、区として早急にプログラミング教育を進めていく必要があると思う。区のことを伺う。

(答弁)

プログラミング教育は、論理的思考力など、時代を超えて普遍的に求められる力を育成するものです。

新学習指導要領では、プログラミング教育を通して目指すべき資質・能力が示されており、各学校においては、各教科の単元等、年間指導計画に位置付けて、実施してまいります。

そのために本区では、既に、プログラミング教育の教員研修の実施や、ICT環境の充実を図っているところです。ご指摘のプログラミングソフトの活用については、区の研究協力校において実践を積み重ねており、その研究成果を区内全校に還元してまいります。さらに、各学校において、体験的な活動によるプログラミング教育の充実を図ってまいります。

平成29年9月定例議会一般質問 教育長答弁

平成29年9月13日
まちづくり 藤原美佐子議員

5 地域に開かれた学校施設の総合的管理への対応方針

- ① 地域にひらかれた学校にしていくには、設計の柔軟性はもとより、先生方に管理をまかせるだけでなく、総合的に学校施設を管理していく体制を整える必要があると考えるが、いかがか。

(答弁)

既に、他自治体において、良好な教育環境の確保を目的として、学校の施設管理に業務委託を導入している例があることは承知しております。

民間事業者の能力を活用することにより、教員の負担軽減や施設の効率的かつ円滑な維持管理が期待できると考えますが、委託内容の精査や、学校職員の雇用等との関係もあることから、今後の検討課題とさせていただきます。

- ② 地域開放を前提に、動線を工夫した学校づくりを推進する考えがあるか、是非前向きに検討をしていただきたいと思うが、伺う。

(答弁)

今年度、明化小学校及び柳町小学校について、改築に係る設計に着手しておりますが、現在、実施している体育館等の地域開放を新校舎においても行えるよう、児童の学習に支障のない動線を考慮しながら設計を進めているところです。

8 春日・後楽園駅前地区市街地再開発の周辺地域との連携方策

- ① 区はこの再開発地において出土した貴重な歴史遺産、遺跡をどのように管理するのか、新しい住民、周辺の住民、区民に対してどう見せていく計画なのか、伺う。

(答弁)

現在、出土品等の整理調査を行っているところです。今回、木製の出土品が多いため、整理調査の過程で、木材の鑑定や保存処理を行った後、区が適切に管理を行ってまいります。

また、公開については、数年後に刊行される調査報告書により、区民の皆様に詳細な情報を公開してまいります。

平成29年9月定例議会一般質問 教育長答弁

平成29年9月14日

未来 高山泰三議員

1 柳町小学校・柳町こどもの森の改築について

- ① 柳町小学校・柳町こどもの森の敷地は、教育委員会が独占的に使うだけでなく、地域によい開かれた複合施設にするべきと考えるが、伺う。
- ② 立地、周囲の建物とのバランスを考えれば、大胆に階数を増やし、全体のボリュームを大きくすることは区民の利益に資する。そのためのさまざまな手法を検討すべきと考えるが、如何か。

(答弁)

公共施設の整備にあたっては、施設を効果的・効率的に活用するため、老朽化が進んでいる施設の改築に合わせ、地域の特性や区民ニーズを踏まえ、他の施設との複合化や集約化、より行政需要の高い施設への転換等を進め、公共施設の最適配置の実現を目指しているところです。

柳町小学校・柳町こどもの森等の施設については、地域の代表者や学校、区の関係者が検討した、「文京区立柳町小学校・柳町こどもの森等改築基本構想検討委員会」の報告書に基づき、検討段階において求められた、必要な施設や諸室を整備いたします。

また、敷地面積の有効利用を図る観点から、柳町小学校と柳町こどもの森等の敷地を合わせて活用し、柳町小学校、柳町こどもの森、児童館、育成室を一体的に整備して、地域に開かれた複合施設となるよう計画しております。

現状の設計においては、必要な施設や諸室を、安全性や使いやすさの観点から、過不足無く整備することとしております。また、高層化をするためには、地域の代表者や学校関係者との合意を得ているスケジュールの大幅な変更が必要であり、新校舎開設時期が長期に渡り遅れることが想定されるところであり、都市計画で定められた制限を超えて建物を高層化することは、考えておりません。

2 教員の負担軽減について

- ① 既存の努力の延長線上の解決策ではなく抜本的な対策が必要であると考え。この問題をどう捉え、どう改善しようとしているのか、伺う。

(答弁)

教育委員会といたしましては、学校において「勤務時間」を意識した働き方を進めることが大切であると考えております。また、学校及び教職員の業務改善の取組を推進していくことが必要であり、本区でも、ICTの整備を進め、校務支援システムを導入するなど、業務負担の軽減の観点から様々な取組を行ってまいりました。

現在、国では、中央教育審議会初等中等教育分科会「学校における働き方改革特別部会」で検討がなされており、都でも「公立小中学校教員の働き方改革推進会議」で検討がなされる予定です。そのため、教育委員会としては、今後とも、国や都の動向を注視

しつつ、教職員を支援する体制づくりを進めてまいります。

② 学校施設管理の業務委託の導入を提案するが、見解を伺う。

(答弁)

既に、他の自治体において、良好な教育環境の確保を目的として、学校の施設管理に業務委託を導入している例があることは承知しております。

民間事業者の能力を活用することにより、教員の負担軽減や施設の効率的かつ円滑な維持管理が期待できると考えますが、委託内容の精査や、学校職員の雇用等との関係もあることから、今後の検討課題とさせていただきます。

③ 小中学生の図書館が予算の制約で困ることのないようにしてもらいたいと考えるが、小中学校の図書購入予算についての見解を伺う。

(答弁)

児童・生徒が読書活動を通じて「生きる力」を身に付け、人間性を豊かにするために、成長段階に合わせて様々な本と出会える環境を整備することは重要と考えており、「文京区子ども読書活動推進計画」の中でも学校図書館資料の充実を目標としています。

各校とも、毎年新たな図書を購入し、図書室の充実に努めているところですが、今後、各校の図書購入の実績を勘案しながら、より一層の図書購入予算の充実を図ってまいりたいと考えております。

3 子育て家庭の負担軽減について

① 所得に関わらず給食費を全面的に無料化しては如何か。

(答弁)

本区では、学校給食法に基づき、給食に係る食材費等は保護者の負担としております。

一方で、要保護・準要保護世帯については、生活保護や就学援助により、また、ひとり親家庭や特別支援学級の児童・生徒の保護者には、学校給食費の補助により、給食費は無償となっており、一定程度の子育て家庭の負担軽減がなされていると認識しております。

なお、教員の負担軽減については、他の取組により進めてまいりたいと考えております。

また、今後の給食費のあり方については、受益者負担の観点を踏まえ、国や都の動向を注視しながら、慎重に研究してまいります。

③ 学校で簡単な朝食を配付することを検討すべきと考えるが、見解を伺う。

(答弁)

朝食は、栄養補給とともに、よく噛んで食べることで脳や消化器官を目覚めさせ、早寝早起きや排泄を促すなど、生活のリズムを整える大切な習慣であると考えております。

朝食の欠食は、児童・生徒の心身の健全な発育や学力に対して大きなデメリットを与えると認識しており、効果的な対策については、今後の研究課題としてまいります。

5 図書館行政の将来像について

① 区全体の図書館の総合的な将来像を考えるべきだが、見解を伺う。

(答弁)

区立図書館は、区民に知識や情報を提供する資料センターであると同時に、地域の文化センターの一つとして重要な役割を担っております。

区では、平成26年5月の文京区立図書館サービス向上検討委員会において、区立図書館の将来を見据えた中央館・地区館のそれぞれの機能とその充実の方向性を検討し、報告書をまとめました。今後とも、その報告書をもとに、子どもから高齢者まで、すべての利用者にとって身近な地域の情報拠点として、また、交流の場として、中央館・地区館それぞれの機能の充実を図り、利用者に親しまれるように、さらなるサービス向上を図ってまいります。

② 交通利便性の高いシビックセンター1階部分に本の取次コーナーの設置を検討すべきと考えるが、如何か。

(答弁)

庁舎内仮事務室での貸出返却取次業務は、真砂中央図書館の改修工事に伴う休館により、真砂中央図書館を利用されている地域の方々へのサービスのために、臨時に行ったものです。

したがって、既に改修工事を終え、真砂中央図書館での業務を再開しているところであり、シビックセンター内での貸出返却取次業務を再び実施する考えはございません。

平成29年9月定例議会一般質問 教育長答弁

平成29年9月14日
共産党 金子てるよし議員

5 教育について

- ① 小中学校の学習指導要領と幼稚園の教育要領の改定は、教育基本法に掲げる「個人の人格の完成」という教育本来の目的とはかけ離れたものになってしまうと危惧しているが、見解を伺う。

(答弁)

新学習指導要領においては、教育基本法及び学校教育法などを踏まえ、これまでの学校教育の実践を活かし、子どもたちが未来社会を切り拓くための資質・能力を一層確実に育成することが、改訂の基本的な考え方として示されております。

そのために、子どもたちに求められる資質・能力について、各教科・領域等の「目標」「内容」の記述を「知識・理解」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の3つの柱で再整理して示しております。

教育委員会としましては、新学習指導要領を実施することで、教育基本法の教育の目的に示された人格の完成を目指し、社会の形成者として必要な資質を備えた国民の育成を期すと捉えております。

- ② 新学習指導要領では「主体的・対話的で深い学び」を強調したが、特定の授業の型が「これが“深い学びだ”」と押し付けられ、各地で混乱が起きている。「主体的・対話的で深い学び」について、どのようにとらえているのか、伺う。

(答弁)

主体的・対話的で深い学びとは、児童・生徒が各教科等の特質に応じた見方・考え方を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう学習の過程を重視した学びと捉えております。

教育委員会としましては、すべての教員に対して、今後も引き続き、新学習指導要領改訂の趣旨を周知・徹底してまいります。合わせて、新しい時代に求められる資質・能力を育成し、主体的・対話的で深い学びの視点から、質の高い理解を図るための授業改善を支援してまいります。

- ③ 英語の教科化にあたっては、ALTの大幅増員はもちろんだが、英語の専科教員を区で採用し、質の担保と教員の多忙化の軽減を図るべきと考えるが、伺う。

(答弁)

英語の教科化に伴い、ALTの配置を現在より増やし、教員の負担軽減を図ることをすでに検討しております。

小学校英語専科教員を区で採用することにつきましては、国や都の動向を注視してまいります。

今後も、教員の負担を軽減するための措置について検討するとともに、教員の指導力向上等、よりよい授業の実現のための環境整備に努めてまいります。

- ④ 30人学級の実現や、教員の多忙化を解消する条件整備や人員増、学習内容を精選し、教員の自主性が保障され、創意工夫した授業ができるよう、国に求めるべきと考えるが、伺う。

(答弁)

現在、国では、中央教育審議会初等中等教育分科会「学校における働き方改革特別部会」で検討がなされており、都でも「公立小中学校教員の働き方改革推進会議」で検討がなされる予定です。そのため、教育委員会としては、今後とも、国や都の動向を注視してまいります。

なお、国に対して、30人学級等を求めることは考えておりません。

- ⑤ 今年度、小・中学校・幼稚園の既存和式トイレの調査が行われ、改修工事を行うことになったが、次期改築予定校の千駄木、小日向台町小学校はどのように対応するのか。また、残された学校等はないのか、あるとすればどう対応するのか、伺う。

(答弁)

千駄木小学校及び小日向台町小学校を含め、全ての小・中学校・幼稚園のトイレを洋式化してまいります。

6 図書館について

- ① 図書館サービス向上委員会報告書は「取次拠点の効果」として、既存利用者の利便性向上、新規利用者の開拓、子どもと高齢者の利用拡大の3点を挙げており、事業の効果についてどう見ているのか、伺う。

(答弁)

向丘地域活動センターで取次業務を行うことにより、白山周辺の図書館サービス空白地域を解消しました。その結果、窓口においても、便利になった等の好意的な声を多くいただいております。貸出数の増加が示すように、利用者の利便性は向上したと認識しております。

- ② 1階に図書室がある第六中学校や、新築される誠之小学校や柳町小学校などの学校図書室の地域解放で図書館を設置するよう求め、伺う。

(答弁)

現在の区立図書館は、区内のほとんどの地域から1km以内に配置されており、様々な充実した利用者サービスを行っております。

学校図書館は、各学校の児童・生徒の読書活動に資するためのものと考えております。地域開放に際しては、児童・生徒の学習に支障をきたさないように、動線やセキュリティに十分な配慮が必要であり、さらに、開設時間や人員体制等を検討する必要があることから、地域開放をする考えはございません。

平成29年9月定例議会一般質問 教育長答弁

平成29年9月14日
自民党 佐藤ごういち議員

4 文京区所有地の利活用、元町公園、旧元町小学校について

- ③ 将来、文林中学校、千駄木小学校建て直しの際は、グラウンドを増やし、運動環境の向上と災害時貢献についても視野に入れることは可能か、伺う。

(答弁)

昨年度から小中連携教育検討委員会を設置し、児童・生徒の発達段階に応じた小中連携教育について検討しているところですが、現段階では義務教育学校の設立については考えておりません。

しかしながら、ご指摘のとおり、学校敷地のより効率的な活用による広い校庭の確保等は、都心部の学校の大きな課題であり、小学校と中学校の合築は、課題解決の一つの手法であると認識しております。

そのため、今後、義務教育学校の導入の可能性については、学校の改築等も視野に入れ、研究をしてまいりたいと考えております。